

法律学

『フラット化社会における自由と安全』大沢秀介／尚学社
『新法令用語の常識』吉田利宏／日本評論社

外国法

『図解中国ビジネス税法 第4版』太陽グラント
ソントン税理士法人／税務経理協会
『メコン流域諸国の税務 第2版 タイ・ベトナム・カンボジア・ラオス・ミャンマー』KPMG／中央経済社
『ドイツ進出企業の会計・税務・会社法・経営改訂版』池田良一／税務経理協会
『インド法務ハンドブック』谷友輔／中央経済社

憲法

『多元主義における憲法裁判 P.ヘーベルの憲法裁判論』Häberle, Peter／中央大学出版部
『判例ナビゲーション憲法』榎透／日本評論社
『集团的自衛権容認の深層』瀬藤厚／日本評論社
『日本国憲法の地方自治』杉原泰雄／自治体研究社

議会制度

『代議制民主主義の比較研究 日米韓3ヶ国における民主主義の実証分析』小林良彰／慶應義塾大学出版会

行政法

『新しい行政不服審査制度』橋本博之／弘文堂
『新行政不服審査制度』行政不服審査制度研究会／ぎょうせい
『行政処分差止め・取消訴訟の実務と書式』前田泰志／民事法研究会
『土地収用の代執行 改訂増補 行政代執行の法律と実施手続』収用代執行研究会／プログレス
『土地区画整理法 条解・判例』大場民男／日本加除出版
『用地補償ハンドブック 第5次改訂版』補償実務研究会／ぎょうせい
『自治体・事業者のための防災計画作成・運用ハンドブック』防災計画研究会／ぎょうせい

消防法

『火災報告取扱要領のてびき』調査実務研究会／東京法令出版
『火災予防違反処理の基礎 新訂第2版』関東一／近代消防社

会計法

『官庁契約と会計検査 改訂8版 予算経理(収入・支出・債権債務・国有財産・物品)、物件・役務、用地・補償、補助事業、事業効果』市川啓次郎／経済調査会

税法

『近代立憲主義による租税理論の再考』片上孝洋／成文堂
『税務判決・裁判例の読み方』朝倉洋子／中央経済社
『入門税務調査 小説でつかむ改正国税通則法の要点と検証』ハツ尾順一／法律文化社
『クローズアップ課税要件事案論 第3版 要件事実と主張・立証責任を理解する』酒井克彦／財経詳報社
『格差是正と税制』日本租税理論学会／日本租税理論学会
『税理士が知っておきたい50のポイント税務争訟・税賠対応』内海英博／大蔵財務協会
『続 税理士のための百箇条』関根稔／財経詳報社
『契約書作成に役立つ税務知識 Q&A 取引スキ

ーム別』森・濱田松本法律事務所／中央経済社
『地方税務職員のための租税徴収の技術』小林能彦／ぎょうせい
『図解国税徴収法 平成26年版』五月女浩一／大蔵財務協会
『国税徴収法精解 18版 平成27年』吉国二郎／大蔵財務協会
『資産税実務問答集 平成26年10月改訂』堀修二／納税協会連合会
『不動産の評価・権利調整と税務 土地・建物の売買・賃貸からビル建設までのコンサルティング 平成26年10月改訂』鶴野和夫／清文社
『そこが知りたい! 固定資産管理の実務 現物リストの作成から税務調査対応まで』松下欣親／中央経済社
『非上場株式の評価・税務Q&A 相続・贈与/売買/組織再編/自己株式取得』山田&パートナーズ／清文社
『相続税法 理論と掲載 7訂版』安島和夫／税務経理協会
『民法と相続税法からみる遺産分割協議と遺贈の相続税実務Q&A』武田秀和／税務研究会出版局
『地方税Q&A 平成26年版』全国女性税理士連盟／大蔵財務協会

地方自治法

『地方自治のしくみと法』岡田正則／自治体研究社
『地方自治法改正史』小西敦／信山社
『地方公務員共済年金制度の解説 平成26年度版』地方公務員共済年金制度研究会／ぎょうせい

民法

『民事判例 9 2014年前期』現代民事判例研究会／日本評論社
『法人登記書式精義 第5巻』登記研究編集室／テイハン
『一般社団・財団法人・公益社団・財団法人の理事会Q&A精選100』渋谷幸夫／全国公益法人協会
『財の多様化と民法学』吉田克己／商事法務
『抵当権・根抵当権登記のポイント 設定から実行まで』青木登／新日本法規出版
『民法(債権関係)の改正に関する要綱仮案における重要項目』兵庫県弁護士会／兵庫県弁護士会
『詐害行為取消訴訟の実務と理論』飯原一乗／悠々社
『標準実用契約書式全書』寺本吉男／日本法令
『離婚紛争の合意による解決と子の意思の尊重』二宮周平／日本加除出版
『生活保護と扶養義務 ケース記録文例収録』近畿弁護士会連合会／民事法研究会
『終活にまつわる法律相談 遺言・相続・相続税』安達敏男／日本加除出版
『交渉の場としての相続 遺産分割協議をいかに行ったら良いか』奈良輝久／青林書院
『居住用建物賃貸借契約の書式と実務』立川及川法律事務所／学陽書房
『不動産登記実務の視点 4』登記研究編集室／テイハン
『最新体系・戸籍用語事典 法令・親族・戸籍実務・相続・旧法』高妻新／日本加除出版

会社法

『Q&A 平成26年改正会社法 社外取締役の規律見直し, 多重代表訴訟制度の創設など』第一東京弁護士会総合法律研究所／新日本法規出版
『ここが変わった! 改正会社法の要点がわかる

本』三原秀哲／翔泳社
『わかりやすい建設業のための改正会社法 会社法の一部を改正する法律対応』建設業適正取引推進機構
『役員・従業員の不祥事対応の実務 調査・責任追及編』尾崎恒康/レクシスネクシス・ジャパン
『企業危機・不祥事対応の法務』森・濱田松本法律事務所／商事法務
『会社法改正の潮流 理論と実務』関西商事法研究会／新日本法規出版
『判例・裁判例にみる非公開株式評価の実務』森正道／新日本法規出版
『DES-DDSの実務 第3版 Debt equity swap・debt debt swap』藤原総一郎／金融財政事情研究会
『税務からみた会社議事録作成のポイントと文例』エスネットワークス／新日本法規出版

刑法

『罪刑法定主義 新訂第2版』大野真義／世界思想社
『川端博先生古稀記念論文集 上巻』井田良／成文堂
『川端博先生古稀記念論文集 下巻』井田良／成文堂
『山口厚先生献呈論文集』高山佳奈子／成文堂
『自由と安全の刑事法学 生田勝義先生古稀祝賀論文集』浅田和茂／法律文化社
『犯罪サイロロジー 第2版 犯罪の類型学』川崎友巳／成文堂
『法律家のための科学捜査ガイド その現状と限界』平岡義博／法律文化社
『刑事制度の周縁 刑事制度のあり方を探る』松原英世／成文堂
『刑事政策がわかる』前田忠弘／法律文化社
『懲罰社会と刑法』吉田敏雄／成文堂
『我が精神鑑定 1』中田修／時空出版
『我が精神鑑定 2』中田修／時空出版
『秘密保護法から「戦争する国」へ 秘密保護法を廃止し, 集团的自衛権行使を認めない闘いを』右崎正博／旬報社

司法制度・司法行政

『弁護士業務の勘所 弁護士という仕事をもっと楽しむために』官澤里美／第一法規
『評伝布施辰治』森正／日本評論社
『法律事務所のためのパソコンマニュアル 弥生会計ソフト編 Ver.4.0 平成25年度』第一東京弁護士会業務改革委員会／第一東京弁護士会
『大阪弁護士会と大阪地方裁判所各部・大阪簡易裁判所との懇談会 懇談会報告集 平成25年度』大阪弁護士会司法委員会／大阪弁護士会
『堕ちた弁護士 税務行政・司法制度の闇を撃つ』村上静雄／現代書林

訴訟手続法

『Q&A 証拠説明書・陳述書の実務』岡山弁護士会／ぎょうせい
『ケースでわかる民事訴訟法』小林秀之／日本評論社
『要件事実の考え方と実務 第3版』加藤新太郎／民事法研究会
『倒産法改正150の検討課題』全国倒産処理弁護士ネットワーク／金融財政事情研究会
『倒産法制の現代的課題 民事手続法研究 2』山本和彦／有斐閣
『家事調停の実務』紙子達子／青林書院
『東京簡易裁判所民事調停協会創立20周年記念誌』東京簡易裁判所民事調停協会／東京簡易裁判所民事調停協会
『実務体系現代の刑事弁護 3 刑事弁護の歴史

と展望』後藤昭／第一法規

『実践刑事弁護 国選弁護編 新版第2版』東京
弁護士会刑事弁護委員会／現代人文社

『証拠開示と公正な裁判 増補版』指宿信／現代
人文社

『最終推理狭山事件 浮かびあがる真犯人』甲斐
仁志／明石書店

『防犯カメラによる冤罪』小川進／緑風出版

少年法

『青少年保護法 新版 補訂版』安部哲夫／尚学社

『少年法 第3版 その動向と実務』河村博／東
京法令出版

訴訟記録

『神兵隊事件 別巻3』専修大学／専修大学出版局

経済産業法

『消費者のための集団裁判 消費者裁判手続特例
法の使い方』町村泰貴／弁護士会館ブックセン
ター出版部LABO

『シニアをめぐるビジネスの実際と法律問題 超
高齢社会における住まい・介護・契約・高齢者
雇用を中心に』真和総合法律事務所／民事法
研究会

『人気弁護士が教えるネットトラブル相談室』中
島茂／日本経済新聞出版社

『景品・表示の法実務』丸橋透／三協法規出版

『国連グローバー勧告 福島第一原発事故後の
住民がもつ「健康に対する権利」の保障と課題』
ヒューマンライツ・ナウ／合同出版

『法律家のための会計入門』永野良佑／国元書房

『Q&A金融ADRの手引き 全銀協あっせん手続
の実務』田中豊／商事法務

『外為法ハンドブック 収法その他関連法令も
含めた外為取引への実務的アプローチ 2014』

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
／三菱UFJリサーチ&コンサルティング

『Q&A過払金返還請求の手引 第5版 サラ金
からの簡易・迅速な回収をめざして』名古屋
消費者信用問題研究会／民事法研究会

知的財産法

『知的財産訴訟の現在 訴訟代理人による判例評
釈』中村合同特許法律事務所／有斐閣

『会社の商標実務入門』中央経済社

『著作権法入門 2014-2015』文化庁／著作
権情報センター

『著作権法 第2版』中山信弘／有斐閣

労働法

『労働判例に学ぶ予防的労務管理』岡崎隆彦／
産労総合研究所出版部経営書院

『新・労働法実務相談 新版 第2版 職場トラブ
ル解決のためのQ&A』労務行政研究所／労務
行政

『労働者人格権の法理』角田邦重／中央大学出
版部

『労働行政対応の法律実務』石崎信憲／中央経
済社

『よくわかる!労働判例ポイント解説集』山田省
三／労働開発研究会

『採用から解雇、退職まで 改訂9版』労働調査
会／全国労働基準関係団体連合会

『年次有給休暇制度の解説とQ&A 改訂5版』
労働調査会／労働調査会

『よくわかる「多様な正社員制度」と就業規則
見直しのポイント』岩崎仁弥／日本法令

『ホワイト企業の就業規則』米田徹／労働調査会

社会福祉法

『改正介護保険制度のポイント 平成27年4月
からの介護保険はこう変わる』中央法規出版／
中央法規出版

『ケーススタディ障がいと人権 2』障害と人権全
国弁護士ネット／生活書院

『改正児童ポルノ禁止法を考える』園田寿／日
本評論社

教育法

『Q&A改正地方教育行政法 平成26年改正』
文部科学省地方教育行政研究会／ぎょうせい

出版関係法

『電子書籍・出版の契約実務と著作権 第2版』
村瀬拓男／民事法研究会

国際法

『逐条解説法の適用に関する通則法 増補版』小
出邦夫／商事法務

『国際取引法 第4版』佐野寛／有斐閣

医学書

『新骨軟部画像診断の勘ドコロ』藤本肇／メジ
カルビュー社